

大雨被害―活動報告

現地調査し

対策に取り組み



▲道路冠水など広範囲に浸水被害の大きかった山手町

今回の集中豪雨は、24時間雨量148ミリと極めて激しいものでした。堤防が決壊するなど、5河川で水があふれ、市は28日、少なくとも287棟で床上・床下浸水被害と発表しました。

また、土砂崩れや道路崩壊、農業への影響も深刻で、各地に大きな被害が広がりました。

翌23日から、党市議団は現地へ調査に入り、住民の要望をお聞きし、二次災害防止や復旧対策に取り組みました。



▶堰堤からあふれた雨水に市職員と応急対応Ⅱ鞆町



▶裏山が崩れ住宅に大量の土砂が流れ込むⅡ瀬戸町



▶住民の案内で農地など被害箇所を見回るⅡ熊野町



▶小田川の護岸が削られ道路が崩落Ⅱ山手町

住民からは、「これ以上、

浸水や崩壊が進むと怖い。早く対応して欲しい」と、

さらなる降雨も予想された中、迅速な対応を望む声が多く聞かれました。

特に周辺部の住民からは、「情報が入りにくい」「状況把握が遅いのでは」などの意見もありました。

市の職員も不眠不休で対応にあたっていますが、災害時の自治体職員不足は各地で問題になっています。市職員が余裕を持つて、万全の対応がとれる人員態勢が必要です。

また、護岸の整備や排水ポンプ設置、治山対策など、災害に備えた対策が求められます。



▲手城川河口の川底の掘り下げや護岸の増強工事が進む＝東手城町

県・市に要望

党市議団には、民有地の被害に関する相談が多く寄せられています。

民有地の山が崩れ住宅地に流入したなどの被害ですが、市は、「民民」の問題は不介入との対応です。

しかし、高額な土砂の撤去費用の負担や、緊急の対応が個人では困難な場合が多くあります。

人命に関わるとして緊急対策を求め、辻つねお県議とともに、県の担当者との交渉しました。

また、民有地でも、減災・人命や財産保護のための復旧に、独自の公的支援を行う自治体が増えていきます。市に対し、民有地の補助制度の新設などを要望しました。(左記参照)

市に対する要望のおもな項目

- 一、避難場所の設置について、必要な個所数を増やすこと。
 - 高齢者や障害者が速やかに避難できるよう、きめ細かな対応を行うこと。
 - 住民に情報が行き渡らなかった地域がある。特に山側に近い住宅は地盤が緩んでいることもあり、早目の避難指示を関係町内へ的確に促すよう連携を強化すること。
- 一、被災者救援対策に全力を尽くすこと。福山市として補正予算を組み、災害復旧に全力を尽くすこと。その際、民有地についても、災害の被災者であるとの認識に立ち、福山市独自の基準・要綱を作り、必要な助成を行うこと。
- 一、山林、農地の被害把握に努め、補償制度の有効活用を行うこと。
- 一、福山市社会福祉協議会等と連携し、ボランティアを募り、市民の生活復旧作業の支援を行うこと。

市社協 ボランティアを派遣

市社会福祉協議会が、7月1～3日、松永町にボランティアを派遣。「住民からの相談が増えれば、さらに広くボランティアを募集」し、他地域での活動も検討することです。市社協 ☎084(928)1333